

令和3年度 臨時総会議案書

と き 令和4年3月18日（金）

と ころ 福岡県自治会館 101会議室

公益社団法人福岡県畜産協会

福岡市博多区千代4丁目1番27号
（福岡県自治会館内）

臨時總會次第

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人及び書記指名
- 5 議 事
- 6 閉 会

臨時總會議案

第1号議案 令和3年度補正予算書に関する件

第2号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書並びに会費の賦課及び徴収時期承認に関する件

総会に対する会長の提出書

公益社団法人福岡県畜産協会定款第12条の規定により、令和3年度補正予算書並びに令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の事業計画書及び収支予算書並びに会費の賦課及び徴収時期承認に関する件を別紙のとおり提出します。

令和4年3月18日

公益社団法人福岡県畜産協会
会長 藏内 勇夫

第 1 号議案

令和 3 年度補正予算書に関する件

3年度補正予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当初予算額	補正予算額	予算額合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	48,000	54,000	102,000
運営特別基金利	25,000	56,800	81,800
基盤強化基金利	23,000	△ 2,800	20,200
受取会費	11,867,000	0	11,867,000
受取会費	11,867,000	0	11,867,000
事業収益	91,561,000	2,778,000	94,339,000
県委託金収益	2,315,000	11,100	2,326,100
団体委託金収益	8,346,000	12,824,300	21,170,300
登録事業収益	16,635,000	439,800	17,074,800
衛生指導事業収	48,729,000	△ 733,000	47,996,000
書籍等販売収益	13,000	100	13,100
管理受託金収益	900,000	△ 300,000	600,000
マル緊手数料	4,148,000	256,000	4,404,000
肉用子牛手数料	548,000	79,000	627,000
養豚経営(周知	46,000	△ 13,200	32,800
養豚負担金	83,000	11,900	94,900
マル緊事業収益	8,434,000	△ 8,434,000	0
肥育牛緊急支援	1,364,000	△ 1,364,000	0
受取補助金等	79,571,000	△ 6,653,400	72,917,600
受取国補助金	9,354,000	△ 428,000	8,926,000
受取県補助金	32,056,000	△ 3,357,000	28,699,000
受取地方競馬補	9,488,000	2,122,000	11,610,000
受取中畜補助金	2,918,000	△ 72,200	2,845,800
受取中畜助成金	6,056,000	△ 781,600	5,274,400
受取機構補助金	19,699,000	△ 4,136,600	15,562,400
受取負担金	1,020,000	△ 1,020,000	0
負担金収益	1,020,000	△ 1,020,000	0
雑収益	1,567,000	468,400	2,035,400
受取利息	6,000	△ 2,000	4,000
雑収益	1,437,000	467,900	1,904,900
受取配当金	124,000	2,500	126,500
経常収益計	185,634,000	△ 4,373,000	181,261,000
(2) 経常費用			
事業費	183,267,000	△ 6,774,100	176,492,900
役員報酬	5,300,000	△ 288,600	5,011,400
給料手当	63,613,000	549,400	64,162,400
福利厚生費	10,775,000	△ 732,400	10,042,600
賃金	3,815,000	△ 185,900	3,629,100
退職給付費用	2,924,000	3,300	2,927,300
会議費	997,000	△ 394,000	603,000
旅費交通費	5,789,000	△ 509,400	5,279,600
通信運搬費	3,390,000	△ 345,600	3,044,400
材料・技術料	42,559,000	△ 389,000	42,170,000
研修費	369,000	△ 259,800	109,200
消耗品費	5,334,000	△ 2,342,300	2,991,700
印刷製本費	2,075,000	△ 346,800	1,728,200
賃借料	6,025,000	313,000	6,338,000
保険料	60,000	△ 7,700	52,300
保守料	544,000	31,400	575,400
褒章・奨励金	119,000	34,600	153,600

(単位：円)

科目	当初予算額	補正予算額	予算額合計
図書資料費	822,000	6,100	828,100
諸謝金	84,000	△ 20,300	63,700
租税公課	3,196,000	316,300	3,512,300
上部団体納付金	5,732,000	300,200	6,032,200
支払負担金	916,000	△ 196,400	719,600
書籍仕入	11,000	△ 200	10,800
支払助成金	2,001,000	△ 30,000	1,971,000
支払補助金	11,352,000	△ 2,145,500	9,206,500
調査費	159,000	300	159,300
委託費	843,000	47,800	890,800
個体識別等技術	3,365,000	245,500	3,610,500
指導技術者雇用	654,000	△ 441,000	213,000
期首棚卸額	3,753,000	△ 921,781	2,831,219
期末棚卸額	△ 3,753,000	921,781	△ 2,831,219
光熱水料費	357,000	32,300	389,300
雑費	87,000	△ 19,400	67,600
管理費	5,837,000	342,700	6,179,700
役員報酬	1,180,000	31,500	1,211,500
給料手当	1,522,000	695,900	2,217,900
賃金	1,000	0	1,000
退職給付費用	32,000	△ 5,500	26,500
役員退任慰労金	0	80,000	80,000
福利厚生費	923,000	776,200	1,699,200
会議費	590,000	△ 277,300	312,700
旅費交通費	385,000	△ 346,800	38,200
通信運搬費	121,000	△ 34,200	86,800
渉外費	80,000	△ 69,900	10,100
消耗品費	11,000	28,600	39,600
印刷製本費	98,000	29,600	127,600
図書資料費	11,000	△ 1,000	10,000
光熱水料費	3,000	500	3,500
賃借料	15,000	△ 2,700	12,300
保守料	112,000	△ 1,400	110,600
租税公課	71,000	0	71,000
支払負担金	60,000	△ 7,000	53,000
委託費	5,000	△ 300	4,700
雑費	117,000	△ 53,500	63,500
システム導入費	500,000	△ 500,000	0
経常費用計	189,104,000	△ 6,431,400	182,672,600
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,470,000	2,058,400	△ 1,411,600
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,470,000	2,058,400	△ 1,411,600
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,470,000	2,058,400	△ 1,411,600
一般正味財産期首残高	184,299,215	1,126,204	185,425,419
一般正味財産期末残高	180,829,215	3,184,604	184,013,819
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	180,829,215	3,184,604	184,013,819

第2号議案

令和4年度事業計画書及び収支予算書並びに会費の
賦課及び徴収時期承認に関する件

令和4年度事業計画

【方針】

我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で大きなダメージを受けましたが、緊急事態宣言などが全て解除された令和3年10月以降、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられます。新たな変異株の世界的な感染拡大が懸念材料ですが、令和3年度の実質国内総生産（GDP）は2.6%のプラス成長が見込まれており、令和4年度は回復のスピードが更に速まるとの明るい見通しも出ています。

このような中、去年は農林水産省の省庁再編により20年ぶりに畜産局が復活しました。この20年間で我が国の畜産の総生産額は2.4兆円から3.2兆円に大幅に伸びるとともに、農業全体に占める割合も27%から36%に拡大し、農業生産全体が伸び悩むなかで畜産は大きく伸びてきました。また、牛肉をはじめとした畜産物の輸出も令和2年には約600億円と8年連続の増加で、日本の畜産物は高品質を売りとして着実に世界のマーケットの中で存在感を増しており、今後も更なる成長が期待されています。このような動きが畜産局復活につながったものと思われまます。

畜産情勢に目を向けると、コロナ禍の中ですが、経済活動が再開されたことで世界的に穀物需要が高まって、輸入飼料価格が高騰しており、畜種を問わず畜産農家の経営を圧迫しています。個別では、好調な生産が続いていた生乳は、業務用需要の低迷等で需給バランスが崩れ、昨年末には大量の廃棄乳の発生が危惧されましたが、生産者、乳業者一体となった需給対策により年末年始の廃棄乳の発生は回避されました。一方、牛肉をはじめ豚肉・鶏肉・鶏卵については、市場価格が概ね新型コロナ発生前の水準まで戻ってきており、巣ごもり需要にも支えられて順調に推移しています。

家畜衛生については、豚熱(CSF)が今年度に入っても続発しています。豚熱は平成30年に岐阜県で発生して以降、野生のイノシシを介して感染が拡大しているとみられており、対策を講じていますが未だに散発的な発生がみられます。幸い、中四国、九州地域においては発生の報告はありませんが、厳重な警戒が必要です。また、高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)については、令和2年度に本県での発生も含め全国で大発生し、養鶏産業に大きな影響を与えました。今年度に入っても、渡り鳥の飛来する11月に秋田県で発生が確認され、前年のような大発生はしていませんが、九州においても鹿児島県や隣の熊本県で発生しています。本病については、これからも渡り鳥のシーズン中は、全国どこで発生してもおかしくないと想定した対応が必要です。

このように、畜産を巡る情勢については多くの課題が存在するとともに大きな希望があります。当協会では、①本県の畜産農家に対する経営指導を基本に、経営の安定に資する各種事業を推進し、生産者の経営体質の強化と所得確保を図る、②「博多和牛」や「はかた地どり」などの県産畜産物の普及推進を図るとともに、消費者に対する畜産への理解醸成に関する取り組みを積極的に実施する、③消費者に安全・安心な畜産物を安定的に提供するため、農場HACCP認証制度の普及推進をはじめ、家畜に対するワクチン接種の推進などの家畜衛生関連事業を実施するなど、会員の負託に応えるため、各種活動に鋭意取り組み、本県畜産の振興に寄与して参ります。

〔事業計画〕

I 国等の補助事業を通じて、経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給に資する事業

1 肉用子牛生産者補給金交付事業

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に肉用子牛の生産者に対して補給金を交付し、肉用子牛の生産安定を図る。

2 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るとともに、肉用子牛生産者補給金の交付金事務処理の高度化に資する。

(2) 指定協会運営体制支援事業

近年の市中金利の低下に伴い、運営特別基金の運用益が著しく減少し、協会の運営が厳しいことから本事業により支援を受け、運営体制の強化を図る。

3 肉用牛肥育経営安定交付金制度委託業務

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者が積み立てた負担金からの補填金(1/4)と(独)農畜産業振興機構からの交付金(3/4)により、肥育牛生産者に対して、販売価格と生産費との差額の9割を交付することで肉用牛肥育経営の安定を図る。

4 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛生産は小規模・高齢者層などの離農により、生産基盤が脆弱化しているため、中核的担い手が優良繁殖雌牛を増頭するなど、今後の肉用牛生産基盤の安定を図る取組に対し、補助することとし、もって肉用牛生産の振興に資する。

5 蜜源及び花粉交配実態調査事業

蜜蜂の転飼を円滑に推進し、養蜂の振興を図るため、蜜源及び花粉交配の実態を調査する。

6 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち生産基盤拡大加速化事業(肉用牛)に係る業務委託事業

輸出の拡大に向けて和牛の増産を推進するため、畜産クラスター協議会における畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、優良な和牛繁殖雌牛を増頭する場合に全国肉用牛振興基金協会が支援することになり、その業務の一部を受託し、畜産農家への支援を行う。

II 畜産の経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成のための事業

1 畜産経営総合指導事業

畜産経営体自らの経営改善への取組を支援し、経営管理技術の革新、高度化に対応した国際競争力のある先進的経営の育成を図る。

このため、関係機関、団体が一体となった指導体制を整備し、相互の協力のもと、個々の経営水準、実態に即した経営診断分析を実施するとともに、畜産経営の集団活動を促し地域的な経営改善の取組、低コスト化等を推進することにより、生産性の高い畜産経営の実現に努める。

2 畜産経営技術指導推進事業

本協会の経営技術に関する知識を活用して、県が実施する畜産経営技術向上のための対策と連携を図りつつ、畜産コンサルタントを設置し、経営技術指導を実施する。

3 畜産振興補助事業

県の指導機関で構成されるコンサルタント団とともに、農家の技術指導及び経営指導を主導的に実施する。

また、畜産指導団体の中核としての機能を果たすため、中央・地方行政機関及び関係団体等と密接な連携のもとに、必要な調査情報交換、講習会、研究会の開催等を実施する。

さらには、馬事畜産振興のための支援と畜産物の普及・啓発を図るとともに、消費者等への情報発信等を行い、畜産物に対する相互理解に努める。

4 貸付事業指導等事業

(公財) 畜産近代化リース協会より農業協同組合等を介して生産農家へ貸し付けされた、飼料の生産利用、家畜家きんの飼養管理、家畜畜産物の流通、その他の畜産振興のために必要な器具・機械の貸付確認及び適正な利用管理状況についての技術指導並びに経営指導を実施する。

5 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営は素畜費、飼料費等の運転資金、設備投資資金など多額の資金を必要とし、その回収に時間を要するとともに、経営・技術面における不断の改善が求められる。

このため、畜産特別資金融通の円滑な実施を図るため県支援協議会を開催し、融資機関へ指導助言を行うとともに、畜産特別資金借受農家に対し、行政、関係機関と協力し、借受者の経営状況を把握し、経営分析に基づく指導を実施する。

6 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業に係る業務委託事業

畜産クラスター協議会における畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益力の強化等に必要な機械のリース導入を中央畜産会において支援することとな

っており、その導入事業に係る業務を受託し、畜産クラスター協議会及び中心的経営体に対して支援を行う。

7 畜産経営体生産性向上対策事業のうち ICT 化等機械装置等導入事業に係る業務委託事業

畜産 ICT 応援会議に参画する畜産農家が労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置の導入を中央畜産会が支援することとなり、その業務の一部を受託し、事業の普及推進業務・事業推進指導・内容確認業務等を実施し、畜産農家への支援を行う。

8 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業のうち労働負担軽減事業に係る業務委託事業

酪農応援会議に参画する酪農経営体に対し、労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置導入及び機械装置と一体的な施設整備を実施するに当たって、普及推進や事業推進指導等を実施し、酪農応援会議及び酪農経営体に対して支援を行う。

9 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査

畜産クラスターへの取組を推進するために、全国の先進的な経営体等の経営内容を調査し、指標作りを行い、畜産クラスターの中心的な経営体の育成に資する。

10 畜産関係団体調整機能強化事業

生産者等からの経営、技術、制度、資金、衛生関係等各種相談に応じるため、畜産コンサルタント、農場 HACCP 指導員等専門家を活用した畜産経営相談窓口を設置し、生産者等の支援を行う。

11 血統登録情報等データベース作成業務委託事業

肉用牛ゲノミック評価検査に基づく、県内黒毛和種雌牛の血統登録情報のデータベースを作成する。

12 畜産共進会

各団体等が家畜の改良と飼養管理技術の改善を図るため実施される共進会、共励会に協賛し、会長賞の授与を行う。

Ⅲ 国民生活の安全・安心に資する家畜衛生対策等の推進に関する事業

1 家畜生産農場衛生対策事業

生産農場における疾病の清浄化・組織的な取組による疾病の流行防止、また、生産者による飼養衛生管理の向上に資するため、獣医師による指導を推進する。

(1) 牛ウイルス性下痢感染牛の自主とう汰及びワクチン接種について助成

(2) ヨーネ病の自主とう汰について助成

(3) アカバネ病関連ワクチン接種について助成

2 安全安心な畜産物の生産支援対策事業

安全安心な畜産物を生産するため、予防接種を徹底することにより、疾病発生を防止し、抗菌剤の使用を減らした健康な家畜の生産に寄与する。

(1) 予防接種促進（農家負担軽減）

(2) 事業推進のための獣医師往診料の助成

1,280円/回以内（1日の技術料12,850円未満の場合に助成）

3 家畜伝染性疾病発生予防事業（予防接種事業）

(1) 補助対象疾病対策

「家畜生産農場衛生対策事業」及び「安全安心な畜産物の生産支援対策事業」の予防接種を実施する。

(2) 一般疾病対策

本協会の独自事業として牛関係7、豚関係12、鶏関係2の予防接種を実施する。

4 家畜自衛防疫推進事業

家畜の所有者が行う自主的な家畜の伝染性疾病予防措置を指導推進し、家畜の生産性向上を図る。

5 消費・安全対策交付金交付事業（家畜衛生対策事業）

家畜防疫の円滑な実施を図るため、協会等が行う自衛防疫事業の実施要望等の把握を行う。

また、自衛防疫事業の適切な実施を図るために指定した獣医師との打ち合わせ会議及び協会の会員等をもって構成する自衛防疫推進協議会を地域段階で開催するとともに、畜産経営者及び獣医師向けに「福岡県家畜衛生だより」等を作成・配布し、家畜衛生情報の広報を行う。

6 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛のBSE検査及び同検査の対象牛の運搬、処理等に対する助成

死亡牛の円滑かつ適正な処理を推進するとともに、BSE検査を円滑に実施するため、県内で死亡した牛の所有者に対し、その発生場所から化製場等までの適正な管理・輸送に係る経費及び死亡牛の適正な処理に係る経費を補助する。

（補助対象は死亡牛の内、① 特定臨床症状を示す全月齢の牛、② 死亡前に起立不能等であった48か月齢以上の牛、③ ①及び②以外の満96か月齢以上の牛）

月 齢	計画頭数	輸送費補助額	化製処理費補助額
48 か月齢以上	418 頭	3,000 円／頭	7,500 円／頭
48 か月齢未満 24 か月齢以上	0 頭		
24 か月齢未満 3 か月齢以上	0 頭	2,100 円／頭	5,000 円／頭
3 か月齢未満	0 頭	1,500 円／頭	3,000 円／頭

7 家畜防疫互助基金支援事業

(1) 家畜防疫互助等推進事業

牛・豚の飼養農家において、CSF（豚熱）、ASF（アフリカ豚熱）、口蹄疫、牛疫、牛肺疫の5つの特定疾病が万一発生した場合、飼養する家畜の殺処分等に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組みについて、その趣旨、事業内容の周知を図り、加入を促進する。

(2) 家畜防疫互助事業

畜産協会と家畜防疫互助金交付契約を締結した牛又は豚の生産者（飼養農家）に対し交付対象疾病が発生した場合、畜産経営における影響を緩和し、経営再開を支援するため、交付契約に基づく互助金を交付する。

8 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

競走馬以外の乗用馬等を対象に馬インフルエンザ及び馬鼻肺炎の発生予防を目的としてワクチン接種について助成を行い、疾病による経済的損失を低減する。

馬インフルエンザワクチン代の補助 1,850円/回以内
馬鼻肺炎ワクチン代の補助 12,000円/回以内

9 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域における馬の飼養状況、衛生管理状況等の基礎調査を実施する。また、講習会を開催し、馬飼養者及び関係獣医師の飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図る。

10 家畜防疫・衛生指導対策事業

(1) 地域自衛防疫推進事業

家畜の伝染性疾病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習を家畜保健衛生所所轄ごとに実施し、地域防疫体制の整備・定着を図る。

(2) 地域農場HACCP認証支援事業

農場HACCP関係者による普及推進のための方策について検討するとともに、農場HACCP構築に取り組む農家への助言・指導等の支援を実施する。

IV その他

1 和牛登録事業

(公社) 全国和牛登録協会の委託を受けて、和牛（黒毛和種）の血統等を証明するため子牛登記、基本登録、遺伝子検査等の業務を行う。

畜種	登録・登記の種類	予定数
黒毛和種	会員	175名
	基本登録	560頭
	子牛登記	2,800頭

2 書籍販売事業

畜産に関する知識、技術の普及及び情報を提供するため、畜産専門書を斡旋、販売する。

収支予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	114,000	102,000	12,000
運営特別基金受取利息	66,000	81,800	△ 15,800
運営基盤強化基金受取利息	48,000	20,200	27,800
受取会費	11,647,000	11,867,000	△ 220,000
受取会費	11,647,000	11,867,000	△ 220,000
事業収益	88,036,000	94,339,000	△ 6,303,000
県委託金収益	2,326,000	2,326,100	△ 100
団体委託金収益	17,099,000	21,170,300	△ 4,071,300
登録事業収益	17,235,000	17,074,800	160,200
衛生指導事業収益	45,623,000	47,996,000	△ 2,373,000
書籍等販売収益	3,000	13,100	△ 10,100
管理受託金収益	600,000	600,000	0
マルチ事業手数料収益	4,520,000	4,404,000	116,000
肉用子牛事業手数料収益	535,000	627,000	△ 92,000
養豚経営安定対策委託事業(機構周知)収益	0	32,800	△ 32,800
養豚事業負担金収益	95,000	94,900	100
受取補助金等	84,280,000	72,917,600	11,362,400
受取国補助金	8,670,000	8,926,000	△ 256,000
受取県補助金	36,699,000	28,699,000	8,000,000
受取地方競馬全国協会補助金	13,000,000	11,610,000	1,390,000
受取中央畜産会補助金	2,846,000	2,845,800	200
受取中央畜産会助成金	6,102,000	5,274,400	827,600
受取農畜産業振興機構補助金	16,963,000	15,562,400	1,400,600
雑収益	2,046,000	2,035,400	10,600
受取利息	4,000	4,000	0
雑収益	1,915,000	1,904,900	10,100
受取配当金	127,000	126,500	500
経常収益計	186,123,000	181,261,000	4,862,000
(2) 経常費用			
事業費	181,275,000	176,492,900	4,782,100
役員報酬	6,000,000	5,011,400	988,600
給料厚生費	65,528,000	64,162,400	1,365,600
福利厚生費	10,967,000	10,042,600	924,400
貸付費用	3,960,000	3,629,100	330,900
退職給付費用	2,952,000	2,927,300	24,700
会議費	1,041,000	603,000	438,000
旅費	6,742,000	5,279,600	1,462,400
通信費	2,805,000	3,044,400	△ 239,400
材料費・技術料	39,738,000	42,170,000	△ 2,432,000
研修費	349,000	109,200	239,800
消耗品費	3,643,000	2,991,700	651,300
印刷製本費	1,761,000	1,728,200	32,800
貸借料	6,317,000	6,338,000	△ 21,000
保険料	60,000	52,300	7,700
保守料	572,000	575,400	△ 3,400
褒章・奨励金	160,000	153,600	6,400
図書資料費	823,000	828,100	△ 5,100
諸謝金	100,000	63,700	36,300
租税公課	3,129,000	3,512,300	△ 383,300
上部団体納付金	5,887,000	6,032,200	△ 145,200
支払負担金	888,000	719,600	168,400
支書仕入金	2,000	10,800	△ 8,800
支払助成金	1,951,000	1,971,000	△ 20,000
支払補助金	10,261,000	9,206,500	1,054,500

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
調査委託費	159,000	159,300	△ 300
個別識別等技術料	1,143,000	890,800	252,200
指導技術者雇用	3,560,000	3,610,500	△ 50,500
期首棚卸額	334,000	213,000	121,000
期末棚卸額	2,831,219	2,831,219	0
光熱水料	△ 2,831,219	△ 2,831,219	0
雑費	357,000	389,300	△ 32,300
管理費	86,000	67,600	18,400
役員報酬	4,487,000	6,179,700	△ 1,692,700
給料	1,122,000	1,211,500	△ 89,500
賃料	752,000	2,217,900	△ 1,465,900
退職金	1,000	1,000	0
職給付費	26,000	26,500	△ 500
役員退任慰勞金	0	80,000	△ 80,000
福利厚生費	859,000	1,699,200	△ 840,200
旅費	605,000	312,700	292,300
通費	385,000	38,200	346,800
渉信	166,000	86,800	79,200
消耗品	80,000	10,100	69,900
印刷製本	9,000	39,600	△ 30,600
図書水料	98,000	127,600	△ 29,600
光熱借守	10,000	10,000	0
賃借料	3,000	3,500	△ 500
保守料	1,000	12,300	△ 11,300
租税公担	110,000	110,600	△ 600
支払負託	71,000	71,000	0
委託費	68,000	53,000	15,000
雑費	4,000	4,700	△ 700
	117,000	63,500	53,500
經常費用計	185,762,000	182,672,600	3,089,400
評価損益等調整前当期經常増減額	361,000	△ 1,411,600	1,772,600
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	361,000	△ 1,411,600	1,772,600
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	361,000	△ 1,411,600	1,772,600
一般正味財産期首残高	184,013,819	185,425,419	△ 1,411,600
一般正味財産期末残高	184,374,819	184,013,819	361,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	184,374,819	184,013,819	361,000

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(1)資金調達の見込みについて

当期中に借入の予定はない。

(2)設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。)の予定はない。

令和4年度 会費の賦課

(単位：円)

団 体 名	賦 課 金 額
福岡県農業協同組合中央会	1,250,000
全国農業協同組合連合会	2,500,000
ふくおか県酪農業協同組合	1,250,000
公益社団法人福岡県獣医師会	547,000
福岡県畜産事業協同組合	50,000
福岡県養鶏協会	50,000
一般社団法人福岡県配合飼料価格安定基金協会	80,000
一般社団法人福岡県牛乳協会	130,000
福岡県養蜂組合	200,000
福岡県農業共済組合	50,000
福岡県信用農業協同組合連合会	43,000
全国共済農業協同組合連合会	43,000
福岡県動物薬品器材協会	100,000
福岡県家畜人工授精師協会	29,000
農事組合法人福栄組合	50,000
福岡市農業協同組合	114,000
筑紫農業協同組合	95,000
粕屋農業協同組合	209,000
糸島農業協同組合	217,000
筑前あさくら農業協同組合	240,000
みい農業協同組合	194,000
北九州農業協同組合	92,000
福岡嘉穂農業協同組合	122,000
直鞍農業協同組合	106,000
田川農業協同組合	92,000
柳川農業協同組合	88,000
福岡八女農業協同組合	194,000
三潞町農業協同組合	50,000
南筑後農業協同組合	107,000
福岡市東部農業協同組合	19,000
久留米市農業協同組合	19,000
にじ農業協同組合	19,000
福岡大城農業協同組合	19,000
福岡京築農業協同組合	19,000
小 計 (34会員)	8,387,000

(単位：円)

団体名	均等割	特別割	賦課金額	団体名	均等割	特別割	賦課金額
福岡市	40,000	70,000	110,000	宮若市	40,000	40,000	80,000
筑紫野市	40,000	40,000	80,000	田川市	40,000	80,000	120,000
那珂川市	40,000	10,000	50,000	川崎町	40,000	10,000	50,000
須恵町	40,000	10,000	50,000	福智町	40,000	10,000	50,000
宗像市	40,000	90,000	130,000	大任町	40,000	0	40,000
福津市	40,000	60,000	100,000	赤村	40,000	30,000	70,000
糸島市	40,000	90,000	130,000	大牟田市	40,000	30,000	70,000
久留米市	40,000	90,000	130,000	筑後市	40,000	60,000	100,000
小郡市	40,000	30,000	70,000	柳川市	40,000	30,000	70,000
朝倉市	40,000	90,000	130,000	八女市	40,000	90,000	130,000
筑前町	40,000	90,000	130,000	広川町	40,000	20,000	60,000
東峰村	40,000	10,000	50,000	大川市	40,000	10,000	50,000
うきは市	40,000	30,000	70,000	大木町	40,000	30,000	70,000
大刀洗町	40,000	20,000	60,000	みやま市	40,000	50,000	90,000
北九州市	40,000	40,000	80,000	行橋市	40,000	20,000	60,000
岡垣町	40,000	20,000	60,000	豊前市	40,000	20,000	60,000
嘉麻市	40,000	80,000	120,000	苅田町	40,000	0	40,000
飯塚市	40,000	90,000	130,000	みやこ町	40,000	40,000	80,000
直方市	40,000	40,000	80,000	築上町	40,000	20,000	60,000
小竹町	40,000	10,000	50,000	上毛町	40,000	10,000	50,000
鞍手町	40,000	10,000	50,000				
小計 (41会員)							3,260,000
合計 (75会員)							11,647,000

徴収時期

令和4年7月10日までとしたい。

(参考)

基金拠出一覧

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡県農業協同組合中央会	350,000	60,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	11,000,000	2,330,000
ふくおか県酪農業協同組合	4,200,000	1,870,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	0	2,150,000
福岡県畜産農業協同組合	3,800,000	180,000
福岡県養鶏協会	0	60,000
一般社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	1,100,000	0
福岡県農業共済組合	0	250,000
福岡県信用農業協同組合連合会	4,950,000	1,140,000
全国共済農業組合連合会 福岡県本部	3,600,000	1,140,000
福岡県動物薬品器材協会	0	1,250,000
福岡県家畜人工授精師協会	0	60,000
福岡市農業協同組合	0	210,000
筑紫農業協同組合	4,150,000	110,000
粕屋農業協同組合	2,350,000	210,000
糸島農業協同組合	1,300,000	240,000
筑前あさくら農業協同組合	3,400,000	490,000
みい農業協同組合	1,350,000	270,000
北九州農業協同組合	2,250,000	220,000
福岡嘉穂農業協同組合	2,050,000	320,000
直鞍農業協同組合	2,450,000	290,000
柳川農業協同組合	0	120,000
福岡八女農業協同組合	3,800,000	360,000
三潞町農業協同組合	1,450,000	360,000
南筑後農業協同組合	0	140,000
福岡市東部農業協同組合	0	100,000
宗像農業協同組合	100,000	160,000
久留米市農業協同組合	0	140,000
にじ農業協同組合	1,550,000	270,000
田川農業協同組合	650,000	210,000
福岡大城農業協同組合	0	100,000
福岡京築農業協同組合	0	140,000

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡市	0	520,000
筑紫野市	600,000	140,000
春日市	0	40,000
大野城市	0	50,000
宗像市	1,500,000	310,000
太宰府市	0	50,000
糸島市	300,000	470,000
古賀市	0	60,000
福津市	0	130,000
那珂川市	0	70,000
宇美町	0	90,000
篠栗町	150,000	60,000
志免町	0	40,000
須恵町	0	70,000
新宮町	0	90,000
久山町	0	80,000
粕屋町	0	50,000
久留米市	350,000	800,000
朝倉市	500,000	520,000
小郡市	150,000	160,000
筑前町	0	300,000
東峰村	0	90,000
うきは市	150,000	200,000
大刀洗町	0	90,000
北九州市	150,000	260,000
中間市	0	40,000
芦屋町	0	60,000
水巻町	0	50,000
岡垣町	0	90,000
遠賀町	0	50,000
直方市	0	110,000
飯塚市	350,000	600,000
田川市	0	190,000
嘉麻市	0	320,000
宮若市	0	160,000
小竹町	0	60,000
鞍手町	300,000	140,000
桂川町	0	80,000

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
香春町	0	50,000
添田町	0	50,000
福智町	0	180,000
糸田町	0	50,000
川崎町	0	60,000
大任町	0	90,000
赤村	0	60,000
大牟田市	0	110,000
柳川市	0	190,000
八女市	650,000	530,000
筑後市	150,000	250,000
大川市	0	80,000
大木町	0	60,000
広川町	0	70,000
みやま市	0	170,000
行橋市	0	130,000
豊前市	0	110,000
苅田町	0	50,000
みやこ町	0	220,000
築上町	0	130,000
吉富町	0	40,000
上毛町	0	110,000
全国肉用牛振興基金協会	5,000,000	0
福岡県	0	25,000,000
自己資金 (福岡県畜産協会)	18,450,000	1,050,000
合計	84,600,000	50,480,000